在全員が元気で登校している。

○第15回高知県文化環境功労者表彰
（吉松教育長）

11月19日、県庁で川口集落の徳弘秀綱さんが、地域における文化財の保護や歴史文化の継承に尽力した功績が認められ、高知県文化環境功労者表彰を受賞されました。

◎第431回定例会

○職員の採用予定４人
（岩﨑町長）

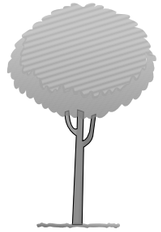
職員採用試験の第１次試験を９月19日に実施し、受験者数は42人であった。10月24日に25人による第２次試験を行い採用決定通知を４人に行った。採用予定は平成23年４月１日である。

○住民課窓口班村岡健治主幹死去（岩﨑町長）

12月８日、自宅で突然倒れ救急車で病院へ搬送されましたが、くも膜下出血でお亡くなりになりました。このたびの突然の訃報に接し、言いようのない驚きと悲しみの中で、これまで町民の福祉の増進に真摯に努められたご功績をしのびつつひたすらご冥福を心からお祈りを申し上げます。

○大豊町議会議員選挙平成23年２月20日に決定
（石川選挙管理委員長）

平成23年３月５日、任期満了となる大豊町議会選挙は、去る12月２日に開催した大豊町選挙管理委員会で、平成23年２月15日告示、２月20日投票とすることで決定した。また、９月定例会で一般質問があった期日前投票所の増設については、開設日や投票区を限定し、大豊町総合ふれあいセンターへ開設するよう事務を進めている。



委員会の動き

○教育民生常任委員会

教育民生常任委員会調査報告

教育民生常任委員長　上池　如夫

教育民生常任委員会は、11月28日に福祉に関する調査として、社会福祉法人土佐厚生会が運営する「小規模作業所ファーモニー」・「ユートピアとさ身体障害者療護施設」を視察研修をした。

教民委員会調査

小規模作業所「ファーモニー」は高知赤十字病院前に設置され、本町にある障害者就労継続支援Ｂ型ワークセンターファーストで加工した品物を販売するための拠点施設としての役割を担い、１階は特製カレーや各種定食等を提供する軽食喫茶と、ファースト等で製造加工した商品や生花等及び本町の碁石茶や特産品等の販売を行っている。

当施設の運営に伴い本町のファーストも新たに作業種目が増え、本町を中心とした嶺北地域で生産された食材を使った食品の加工や、ファーモニーで提供されるライスカレー等の各種メニューの下ごしらえを順次請け負い、ファーストの事業収入の増額を目指し工賃に反映させるなど、ファースト利用者のやりがいをも増進させる成果も担っている。

現在、ファーストの利用者数は一日平均約５人であり、目標利用者数（８人）には若干届かないものの、今後ファーストの健全な運営のためにも安定した仕事量を確保する必要があり、仕事の提供先である小規模作業所ファーモニーの商品販売等についても、本町としてはあらゆる支援を図る必要があると思われる。

また、土佐市にあるユートピアとさ身体障害者療護施設は、平成17年６月「知的障害者通所授産施設カトレア」として開設された。土佐厚生会の事業所としては、初めての知的障害者のための開設である。知的障害者の方々の養護学校後の進路は厳しく、受け入れ先も不足をしていて保護者同士が子どもの行く場所づくりに苦労をしていた。学校教育は、人生のわずか12年間であり、その後の長い人生を障害のある人たちが生きていく場所の保障がなく、障害のある人が、自分が受けたいサービスが選択できる施設がカトレアである。

この施設の授産事業は、バイオディーゼルの生産・販売、ミョウガの漬物加工・販売、喫茶経営、請負作業を行っている。

この施設の職員一同は、福祉の基本理念である障害のある人も、ない人も、人間としての尊厳と、基本的人権を有すること、また、人間が人間として生きるということは、一人一人が、その人らしい人生を保障されることが基本となる質の高いサービスに努力をしている。

現在、国において障害者自立支援法にかわる総合的な福祉制度の検討がされており、今後、制度が大きく見直されることが確実な状況になっている。本町のような中山間地域では、人口の減少や高齢化が進行し、地域の支え合いの力も弱まっており、これまでの国の全国一律の縦割り福祉サービスの基準では、子育てや介護、自立支援など多様なニーズがありながらも、それぞれのサービスが提供されにくい状況となっている。

このため、子どもから高齢の方、障害のある方など全ての町民が住み慣れた地域で安心して、ともに支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進する一方、高知県が提唱している中山間地域であっても、必要な福祉サービスが受けられるよう、それぞれの地域の実態に即した福祉の形を地域地域で作り上げていく「高知型福祉」をそれぞれの関係機関が連携して取り組むことを望むものである。

平成21年度一般会計・特別会計歳入歳出決算認定

（承認・全員）

平成21年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類等並びに基金の運用状況を示す書類等が、法令に準拠して処理されているか、予算執行が適正であるかどうかについて、関係諸帳簿等の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した結果、いずれも正確で適正に処理されているものと認めたところである。

一般会計及び特別会計における歳入総額は6、541、662、885円、歳出総額は6、279、706、281円となり、前年度に比べ歳入は392、230、155円、6・4％、歳出は282、676、036円、4・7％とそれぞれ増加している。

予算に対する執行率は歳入91・2％、歳出87・6％となり、前年度に比べ歳入は3・3ポイント、歳出は4・6ポイント低下しているものの翌年度へ繰り越された事業を除きおおむね予定どおりの執行と認められた。

なお、歳入、歳出差引額の形式収支261、956、604円から翌年度に繰り越すべき財源69、574、000円を控除した実質収支は192、382、604円となり、前年度実質収支125、031、485円に比べ、67、351、119円増え大幅な黒字となった。

一般会計の歳入決算をみると、自主財源の根幹をなす町税は前年度と比べ、軽自動車税とたばこ税が微増したものの、町民税と固定資産税は減少し、全体として前年度に比べ16、924、851円、4・4％の減となっている。

町税は減少したが、繰入金、財産収入、繰越金の増により、自主財源は前年度に比べ98、260、131円増加し、構成比も0・2ポイント増となっている。

依存財源は、地方交付税が微増、地方特例交付金、国庫支出金、町債が増加したことにより、470、348、366円、13・3ポイント増となっている。

一方、歳出決算について前年度と比較してみると、工事請負費、負担金補助及び交付金や総務費の備品購入費の増により451、413、575円、11・1ポイント増となっている。

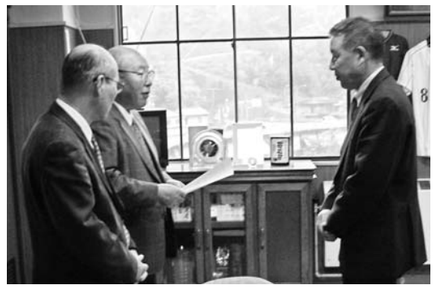
平成21年度の単年度収支は、7、499万円を超える黒字となっているが、前年度の世界規模での金融危機から引き続く景気低迷の影響等もあり、国の景気対策はあったものの財政運営を取り巻く環境は依然と厳しい状況である。厳しい経済状況下で、税収の伸びは期待できない。また、地方交付税等、国からの支出金も今後どのようになるか不透明であり、決して楽観視できない状況である。

このような中、一般会計では国の経済危機対策などによる景気対策を実施し、大豊町財政運営管理計画（平成21年度～平成25年度）に基づき、効率的な財政運営に努められているが、今後も引き続き費用対効果を検証する中で経費節減を図り、福祉、産業、教育、環境等の重要課題には積極的に取り組まれるよう希望するものである。

特別会計については、一般の会計から分離して収支経理を独立させた趣旨から、効率的による歳出削減に努めることはもちろんのこと、それぞれの会計の特定収入については、一層の収入確保等の対策を図られたい。特に、簡易水道事業特別会計の収入未済額は、前年度よりは微増しており、依然として年間の水道使用料の約1割に相当する額となっている。さらなる徴収率向上と滞納額の縮減が求められる。

財政分析等からみて総括すると、平成16年度ごろの逼迫（ひっぱく）した財政状況は、やっと歯止めがかかり、改善に向けた明るい兆しが見えてきた。起債残高も取りあえずは減少に転じ、町の貯金である財政調整基金や減債基金も少しずつではあるが増え始めた。このように少し改善の兆しは見えてきたところであるが、「これからが大切」である。今後、町の自主財源はますます厳しくなることが推測される。

このような状況下において将来の財政負担を考慮し、今後とも未償還残高の削減に十分配慮するとともに、その財源確保にも鋭意努力され、町債の適正管理や経常経費の抑制により、財政構造の健全化に努められるよう望む。



決算審査意見書を町長に提出

編集後記

12月に国勢調査速報がありました。国勢調査は、わが国に住んでいる全ての人を対象とする国の最も基本的な統計調査であります。この調査は、1920年（大正9年）以来、西暦の年数が5で割り切れる年に実施されています。本町の人口は4、720人、合併当時の昭和35年は20、850人でありました。実に50年間で16、130人、減少率77・4％と激減しております。振り返ってみますと昭和50年代までは労働人口流出による社会減、しかし、その後は社会減に加えて自然減となっております。

本定例会でTPP（環太平洋連携協定）交渉に反対する意見書を可決し、内閣総理大臣等へ提出しました。本町のような中山間地域の基幹産業は、農林業であり国民の命を支える生命産業であります。一方、伝統や文化を育み、人々の心を癒やして、温もりを与えるなどかけがえのない役割を果たしております。この例外なき関税撤廃を原則とするTPP交渉に参加し、関税撤廃が実施されれば、本町の人口減はさらに拍車が掛かり、自然減に加えて社会減となります。今、政府に求められているのは、真に力強い農林業を確立し、この国の活力の源泉である中山間地域を再生させる戦略を描くことであります。これこそまさに国家百年の計であり、地方議会からさらなる強固な声を上げていかなければならない時代に突入しております。

広報編集特別委員会も任期最後の編集となりました。今までご愛読ありがとうございました。次回からは新しい編集委員により、大豊町議会基本条例に基づき、ますます充実した紙面づくりが期待されます。今後ともよろしくお願いします。

広報編集特別委員会
委員長　藤丸　髙德
副委員長　前田　邦明
委員　佐藤　德治
委員　上池　如夫
委員　下村　芳章

【ご意見やご感想は】
大豊議会事務局　電話72―0468（直通）